

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 25 年 8 月 8 日 (2013.8.8)

【公開番号】特開 2011-66873 (P2011-66873A)

【公開日】平成 23 年 3 月 31 日 (2011.3.31)

【年通号数】公開・登録公報 2011-013

【出願番号】特願 2010-150739 (P2010-150739)

【国際特許分類】

H 0 4 N 5/232 (2006.01)

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

【F I】

H 0 4 N 5/232 C

H 0 4 N 5/232 Z

H 0 4 N 5/225 F

【手続補正書】

【提出日】平成 25 年 6 月 20 日 (2013.6.20)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

撮影によって得た画像の画像データを出力する撮像部と、
特定物体を被写体に含めた複数の対象画像を前記撮像部にて順次撮影させる撮影制御部と、を備え、

前記撮影制御部は、前記特定物体の移動速度に応じて、前記複数の対象画像の撮影間隔を設定する

ことを特徴とする撮像装置。

【請求項 2】

前記特定物体の移動速度は、前記複数の対象画像の撮影前に前記撮像部から出力される画像データに基づいて検出される

ことを特徴とする請求項 1 に記載の撮像装置。

【請求項 3】

前記複数の対象画像の撮影前に前記撮像部から出力される複数の非対象画像の画像データに基づいて、各非対象画像上における前記特定物体の位置及び大きさを検出する物体検出部を更に備え、

前記移動速度は、各非対象画像上における前記特定物体の位置から検出され、

前記撮影制御部は、前記移動速度及び前記特定物体の大きさに応じて前記撮影間隔を設定する

ことを特徴とする請求項 2 に記載の撮像装置。

【請求項 4】

前記撮影制御部は、前記複数の対象画像の撮影可否を判断する撮影可否判断部を有し、前記撮影可否判断部は、

前記撮影間隔、前記移動速度、及び、前記複数の対象画像の枚数に基づいて、前記複数の対象画像の撮影期間における前記特定物体の移動距離を導出する一方で、

前記物体検出部の検出結果に基づく、1 枚目の対象画像上における前記特定物体の位置、及び、

前記物体検出部の検出結果に基づき、前記複数の対象画像上における前記特定物体の移動方向に基づいて、前記複数の対象画像上における前記特定物体の移動可能距離を導出し、

前記移動距離と前記移動可能距離との比較に基づいて前記複数の対象画像の撮影可否を判断する

ことを特徴とする請求項 3 に記載の撮像装置。

【請求項 5】

各対象画像から前記特定物体の画像データが存在する部分の画像を抽出画像として抽出し、得られた複数の抽出画像を合成する画像合成部を更に備えたことを特徴とする請求項 1 ～ 請求項 4 の何れかに記載の撮像装置。